

令和7年度

仙台市水道事業会計予算



## 令和7年度仙台市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度仙台市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 使用給水栓数	500,000 栓
(2) 年間総配水量	118,336,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	324,210 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 イ 配水管整備事業	10,730,623 千円
ロ 施設整備事業	4,451,910 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	30,295,837 千円
第1項 営業収益	27,097,534 千円
第2項 営業外収益	3,194,002 千円
第3項 特別利益	4,301 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	28,424,403 千円
第1項 営業費用	27,249,161 千円
第2項 営業外費用	1,096,542 千円
第3項 特別損失	48,700 千円
第4項 予備費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13,529,529千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,340,434千円及び損益勘定留保資金等 12,189,095千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	水道事業資本的収入	<b>8,045,010</b> 千円
第1項	企業債	5,920,000 千円
第2項	固定資産売却代金	8,580 千円
第3項	出資金	1,710,250 千円
第4項	国庫補助金	89,578 千円
第5項	開発負担金	161,148 千円
第6項	負担金	141,551 千円
第7項	その他資本的収入	13,903 千円
支		出
第1款	水道事業資本的支出	<b>21,574,539</b> 千円
第1項	建設改良費	15,726,072 千円
第2項	企業債償還金	5,318,467 千円
第3項	その他資本的支出	500,000 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 給水装置工事資金利子補給	令和8年度から令和10年度まで	91 千円
(2) 給水装置工事資金損失補償	令和7年度から令和11年度まで	320 千円
(3) 施設機械警備業務	令和8年度から令和12年度まで	80,000 千円
(4) 浄水場内設備補修	令和8年度	126,000 千円
(5) 水質検査センター外部改修	令和8年度	118,000 千円
(6) 配水管修繕	令和8年度	187,000 千円
(7) 建設資材単価調査事業	令和7年度から令和8年度まで	6,000 千円
(8) 水道料金収納等関連業務	令和8年度から令和12年度まで	4,541,000 千円
(9) 情報ネットワークシステム運用事業	令和8年度から令和13年度まで	597,000 千円
(10) 広報関連業務	令和7年度から令和12年度まで	20,000 千円
(11) 施設撤去事業	令和8年度	197,000 千円
(12) 配水管整備事業	令和8年度から令和11年度まで	5,964,000 千円
(13) 施設整備事業	令和8年度から令和9年度まで	2,943,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 配水管整備事業	5,830,000 千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め40年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。
(2) 施設整備事業	90,000 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 4,023,050 千円 |
| (2) 交際費   | 300 千円       |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 児童手当負担金            | 36,133 千円  |
| (2) 水道料金減免による減収に対する補助金 | 303,538 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和7年2月7日提出

仙 台 市 長      郡      和      子

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

令 和 7 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

令 和 7 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 予 定  
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

給 与 費 明 細 書

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

令 和 6 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書

令 和 6 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

注 記 事 項 ( 令 和 6 年 度 )

令 和 7 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書

令 和 7 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

注 記 事 項 ( 令 和 7 年 度 )



令和7年度仙台市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		30,295,837	
	1	営業収益	27,097,534	
		1	25,778,489	水道料金及び分水料金
		2	111,137	給水工事, 修繕工事等の受託工事による収入
		3	1,207,908	下水道使用料徴収受託, 消火栓維持管理等に要する経費の負担金, 諸手数料等
	2	営業外収益	3,194,002	
		1	43,402	預金利息, 有価証券利息
		2	35,828	土地, 水路工作物等の賃貸料
		3	1,310,007	給水装置の新設又は増径工事申込者からの加入金
		4	339,671	一般会計からの補助金
		5	1,326,840	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6	138,254	不用品売却収益及びその他雑収益
	3	特別利益	4,301	
		1	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2	4,300	過年度分水道料金等の増加額

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		28,424,403	
	1	営業費用	27,249,161	
		1	784,001	水源のかん養並びに原水の取水にかかわる設備の維持及び作業に要する費用
		2	2,918,079	原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		3	4,996,823	宮城県仙南・仙塩広域水道用水供給事業等からの受水費
		4	3,360,913	配水池, 配水管その他浄水の配水にかかわる設備の維持及び作業に要する費用
		5	2,607,905	給水装置に附属するメーターその他設備の維持及び作業に要する費用
		6	102,647	給水工事, 修繕工事等の受託工事に要する費用
		7	1,645,204	計量, 料金の調定及び徴収その他業務に要する費用並びに下水道使用料の徴収受託に要する費用
		8	1,785,341	事業活動の全般に関連する費用
		9	8,645,635	固定資産の減価償却費
		10	402,613	固定資産の除却損及び撤去費
	2	営業外費用	1,096,542	
		1	603,715	企業債等の利息
		2	461,251	消費税及び地方消費税
		3	31,576	不用品売却原価及びその他雑支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
	3 特別損失		48,700	
		1 過年度 損益修正損	48,700	過年度分水道料金等の減少額
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

## 資本的収入及び支出 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 資本的収入			8,045,010	
	1 企業債		5,920,000	
		1 企業債	5,920,000	配水管整備事業 5,830,000 千円 施設整備事業 90,000 千円
	2 固定資産 売却代金		8,580	
		1 固定資産 売却代金	8,580	土地売却代金
	3 出資金		1,710,250	
		1 出資金	1,710,250	災害・安全対策事業に係る事業費等 に対する一般会計からの出資金
	4 国庫補助金		89,578	
		1 国庫補助金	89,578	社会資本整備総合交付金
	5 開発負担金		161,148	
		1 開発負担金	161,148	建築物及び宅地にかかわる開発負担金
	6 負担金		141,551	
		1 負担金	141,551	配水管布設等に伴う工事負担金及び 消火栓新設費負担金等
	7 その他 資本的収入		13,903	
		1 その他 資本的収入	13,903	開発行為に係る事務関連収入

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 資本的支出			21,574,539	
	1 建設改良費		15,726,072	
		1 配水管整備 事業費	10,730,623	配水管等の整備に要する費用
		2 施設整備 事業費	4,451,910	施設の整備又は改良並びに機械及び 装置等の購入に要する費用
		3 受託等 工事費	543,539	他工事に伴う配水管等の移設に要する 費用
	2 企業債 償還金		5,318,467	
		1 企業債 償還金	5,318,467	企業債の元金償還金
	3 その他 資本的支出		500,000	
		1 その他 資本的支出	500,000	国債, 地方債, 株式, その他の有価証券 の取得に要する費用
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

# 令和7年度仙台市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,100,414
減価償却費	8,645,635
固定資産除却費	315,094
固定資産売却損益(△は益)	△ 1
退職給付引当金の増減額	168,182
賞与引当金の増減額	6,018
法定福利費引当金の増減額	1,150
長期前受金戻入額	△ 1,326,840
受取利息及び受取配当金	△ 43,402
支払利息	603,715
未収金の増減額(△は増加)	688,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,000
未払金の増減額	△ 685,002
未払費用の増減額	1,898
小計	9,480,637
利息及び配当金の受取額	29,166
利息の支払額	△ 601,470
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,908,333

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 14,044,851
有形固定資産の売却による収入	8,581
投資有価証券の取得による支出	△ 500,000
国庫補助金等による収入	367,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,168,796

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,920,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,318,467
他会計からの出資による収入	1,710,250
リース債務返済による支出	△ 102,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,209,447

資金増減額	△ 3,051,016
資金期首残高	14,378,735
資金期末残高	11,327,719

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	2	(9) 438	1,204	1,759,616	1,654,321	3,415,141	607,909	4,023,050
前年度	2	(10) 429	1,206	1,721,171	1,720,298	3,442,675	605,963	4,048,638
比 較	0	(△1) 9	△ 2	38,445	△ 65,977	△ 27,534	1,946	△ 25,588

※( )内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものを示す。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度		34,913	60,955	111,823	37,743	56,473	8,148
前年度		35,734	60,013	109,622	39,817	59,065	7,938	255,411
比 較		△ 821	942	2,201	△ 2,074	△ 2,592	210	△ 10,596

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度		744	804,813
前年度		784	773,237	378,677
比 較		△ 40	31,576	△ 84,783

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	38,445	1 給与改定に伴う増加分	36,121		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.15% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	19,558		平均昇給率 1.22%
		3 その他の減少分	△ 17,234	職員構成の変動等に伴う減少分	職員数の異動状況 { 現 在 職 員 数 } (その他) (計) { 本年度 438人 0人 438人 前年度 429人 0人 429人 増減 9人 0人 9人
手 当	△ 65,977	1 制度改正に伴う増加分	34,368	期末勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分 34,368千円	支給率の改定 管理職員 4.5月分→4.6月分 管理職員以外 4.5月分→4.6月分 会計年度任用職員 4.5月分→4.6月分
		2 その他の増減分	△100,345	退職手当 退職給付引当金の減少分 △ 84,783千円  その他の手当 △ 15,562千円 { 昇給等に伴う増加分 13,996千円 職員構成の変動等に伴う減少分 △ 29,558千円	{ 本年度退職予定者数 9人 前年度退職予定者数 14人

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,990	337,026
	平均給与月額 (円)	408,211	426,599
	平均年齢 (歳.月)	42.10	44.7
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,614	333,791
	平均給与月額 (円)	408,787	426,220
	平均年齢 (歳.月)	44.1	44.6

#### (2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒	188,500	188,500	188,500
大 学 卒	225,000	225,000	225,000

#### (3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級	2	2.4	7 級	7	2.2
	6 級	3	3.7	6 級	7	2.2
	5 級	1	1.2	5 級	12	3.7
	4 級	5	6.1	4 級	16	5.0
	3 級	27	32.9	3 級	98	30.3
	2 級	(5) 19	(100.0) 23.2	2 級	(5) 85	(100.0) 26.3
	1 級	25	30.5	1 級	98	30.3
	計	(5) 82	(100.0) 100.0	計	(5) 323	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級	2	2.4	7 級	5	1.6
	6 級	4	4.8	6 級	8	2.5
	5 級	1	1.2	5 級	13	4.0
	4 級	4	4.8	4 級	15	4.7
	3 級	26	31.3	3 級	93	29.0
	2 級	(5) 22	(100.0) 26.6	2 級	(4) 94	(100.0) 29.2
	1 級	24	28.9	1 級	93	29.0
	計	(5) 83	(100.0) 100.0	計	(4) 321	(100.0) 100.0

※( )内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員(前年度は暫定再任用短時間勤務職員)について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事	次長 部長	課長	課長	係長	係長 主任	主任 主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	413	80	333	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	356	71	285	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	1	3
		2 号 給 (人)	13	3	10
		3 号 給 (人)	9	2	7
		4 号 給 (人)	211	41	170
		5 号 給 (人)	36	7	29
		6 号 給 (人)	65	13	52
		7 号 給 (人)	2	1	1
		8 号 給 (人)	16	3	13
比 率 (B) / (A) (%)	86.2	88.8	85.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	410	85	325	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	354	72	282	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	1	3
		2 号 給 (人)	13	3	10
		3 号 給 (人)	10	2	8
		4 号 給 (人)	209	42	167
		5 号 給 (人)	36	7	29
		6 号 給 (人)	64	13	51
		7 号 給 (人)	2	1	1
		8 号 給 (人)	16	3	13
比 率 (B) / (A) (%)	86.3	84.7	86.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (令和7年1月1日現在) (%)	0.4	0.0	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和7年1月1日現在) (%)	33.8	0.0	42.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,775	0	3,775
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交 替 制 勤 務 手 当 ・ 待 機 手 当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※( )内は, 定年前再任用短時間勤務職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	工 事 費	そ の 他
		千円		千円		千円	千円	千円	千円
給水装置 工事資金 利子補給	令和6年度分	125			令和7年度から 令和9年度まで	125			125
	令和7年度分	91			令和8年度から 令和10年度まで	91			91
給水装置 工事資金 損失補償	令和3年度分	480			令 和 7 年 度	80			80
	令和6年度分	480			令和7年度から 令和10年度まで	480			480
	令和7年度分	320			令和7年度から 令和11年度まで	320			320
施設機械 警備業務	令和4年度分	3,000	令和5年度から 令和6年度まで	719	令和7年度から 令和9年度まで	960			960
	令和6年度分	17,000			令和7年度から 令和10年度まで	9,956			9,956
	令和7年度分	80,000			令和8年度から 令和12年度まで	80,000			80,000
財務会計システム 再構築・運用事業	18,000			令和7年度から 令和12年度まで	16,132			16,132	
水道料金等 収納等 関連業務	令和5年度分	336,000	令 和 6 年 度	29,276	令和7年度から 令和9年度まで	244,480			244,480
	令和7年度分	4,541,000			令和8年度から 令和12年度まで	4,541,000			4,541,000
事務機器賃借等	431,000		令和4年度から 令和6年度まで	265,867	令和7年度から 令和8年度まで	155,091			155,091
広報関連 業務	令和6年度分	92,000			令和7年度から 令和12年度まで	72,000			72,000
	令和7年度分	20,000			令和7年度から 令和12年度まで	20,000			20,000
水道施設情報管理 システム構築・保守業務	138,000		令和4年度から 令和6年度まで	38,084	令和7年度から 令和9年度まで	17,376			17,376
浄水場内 設備補修	126,000				令 和 8 年 度	126,000			126,000
水質検査センター 外部改修	118,000				令 和 8 年 度	118,000			118,000
配水管修繕	187,000				令 和 8 年 度	187,000			187,000
建設資材単価 調査事業	6,000				令和7年度から 令和8年度まで	6,000			6,000
情報ネットワークシステム 運用事業	597,000				令和8年度から 令和13年度まで	597,000			597,000
施設撤去事業	197,000				令 和 8 年 度	197,000			197,000
配水管 整備事業	令和6年度分	6,535,000			令和7年度から 令和8年度まで	4,295,925	2,147,962		2,147,963
	令和7年度分	5,964,000			令和8年度から 令和11年度まで	5,964,000	3,578,400		2,385,600
施設整備 事業	令和5年度分	5,411,000	令 和 6 年 度	2,585,922	令和7年度から 令和8年度まで	1,743,073			1,743,073
	令和6年度分	3,031,000			令和8年度から 令和9年度まで	2,799,671			2,799,671
	令和7年度分	2,943,000			令和8年度から 令和9年度まで	2,943,000			2,943,000

# 令和6年度仙台市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	23,468,350		
(2) 受託工事収益	110,511		
(3) その他営業収益	<u>1,096,439</u>	24,675,300	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	594,843		
(2) 浄水費	2,484,731		
(3) 受水費	4,480,409		
(4) 配水費	2,856,988		
(5) 給水費	2,317,984		
(6) 受託工事費	102,791		
(7) 業務費	1,267,809		
(8) 総係費	1,190,779		
(9) 減価償却費	8,591,904		
(10) 資産減耗費	<u>315,329</u>	<u>24,203,567</u>	
営業利益			471,733
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	23,570		
(2) 不動産賃貸料	36,772		
(3) 水道加入金	1,191,218		
(4) 他会計補助金	338,460		
(5) 長期前受金戻入	1,297,028		
(6) 雑収益	<u>148,430</u>	3,035,478	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	532,877		
(2) 雑支出	<u>3,693</u>	<u>536,570</u>	<u>2,498,908</u>
経常利益			2,970,641
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>3,618</u>	3,619	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>41,527</u>	41,527	
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>△ 67,908</u>
当年度純利益			2,902,733
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,163,820</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,066,553</u></u>

# 令和6年度仙台市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		8,814,167	
ロ 建 物	18,147,489		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,890,266</u>	6,257,223	
ハ 構 築 物	331,999,263		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△178,897,458</u>	153,101,805	
ニ 機 械 及 び 装 置	37,875,455		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,516,725</u>	13,358,730	
ホ 車 両 運 搬 具	278,015		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 237,993</u>	40,022	
ヘ 器 具 備 品	1,876,137		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,219,955</u>	656,182	
トリ 一 ス 資 産	545,969		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 333,596</u>	212,373	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>8,953,659</u>	

191,394,161

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0	
ロ ダ ム 使 用 権		3,650,536	
ハ 施 設 利 用 権		834,014	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>147,702</u>	

4,632,252

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		1,000,000	
ロ 出 資 金		69,500	
ハ そ の 他 投 資	3,708		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,708</u>	<u>0</u>	

1,069,500

#### 固 定 資 産 合 計

197,095,913

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 及 び 預 金

14,378,735

#### (2) 未 収 金

3,180,298

#### 貸 倒 引 当 金

△ 4,909

3,175,389

#### (3) 貯 蔵 品

84,340

#### (4) 前 払 費 用

4,256

#### 流 動 資 産 合 計

17,642,720

#### 資 産 合 計

214,738,633

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,904,239			
企 業 債 合 計			47,904,239	
(2) リ ー ス 債 務			106,812	
(3) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金	3,247,078			
引 当 金 合 計			3,247,078	
固 定 負 債 合 計				51,258,129

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,318,467			
企 業 債 合 計			5,318,467	
(2) リ ー ス 債 務			106,306	
(3) 未 払 金			5,844,744	
(4) 未 払 費 用			41,538	
(5) 預 り 金			801,870	
(6) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	257,244			
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	48,180			
引 当 金 合 計			305,424	
流 動 負 債 合 計				12,418,349

### 5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	23,511,236			
収 益 化 累 計 額	△ 13,454,231	10,057,005		
ロ 工 事 負 担 金	26,636,442			
収 益 化 累 計 額	△ 19,214,573	7,421,869		
ハ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	12,142,993			
収 益 化 累 計 額	△ 6,392,585	5,750,408		
ニ 開 発 負 担 金	6,500,756			
収 益 化 累 計 額	△ 3,338,163	3,162,593		
ホ その他資本的収入	785,085			
収 益 化 累 計 額	△ 674,093	110,992		
長 期 前 受 金 合 計			26,502,867	
繰 延 収 益 合 計				26,502,867
負 債 合 計				90,179,345

資 本 の 部

6	資 本 金			88,665,745
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,044,265		
	ロ 工 事 負 担 金	1,248,090		
	ハ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	415,509		
	ニ 開 発 負 担 金	22,339,295		
	ホ その他 資 本 剰 余 金	<u>779,831</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		28,826,990	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,066,553</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,066,553</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>35,893,543</u>
	資 本 合 計			<u>124,559,288</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>214,738,633</u></u>

# 注 記 事 項 ( 令 和 6 年 度 )

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法  
定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5～6年
器具備品	3～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法
- ・主な耐用年数

地上権	5年
ダム使用权	55年
施設利用権	42年

#### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

### II セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

### III リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円超かつリース期間が1年超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2. 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,918 千円
1年超	11,501 千円
計	17,419 千円

### IV その他の注記

#### 1. 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として 312,692千円を支給するため、退職給付引当金 312,692千円を使用する。

##### (2) 賞与引当金

令和6年度において、期末手当・勤勉手当として 741,023千円を支給するため、賞与引当金 236,448千円を使用する。

##### (3) 法定福利費引当金

令和6年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 139,827千円を支出するため、法定福利費引当金 44,425千円を使用する。

##### (4) 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損による損失として 4,578千円が発生する見込みのため、貸倒引当金 4,578千円を使用する。

# 令和7年度仙台市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	23,434,990		
(2) 受託工事収益	110,417		
(3) その他営業収益	<u>1,112,625</u>	24,658,032	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水費	722,669		
(2) 浄水費	2,751,207		
(3) 受水費	4,542,566		
(4) 配水費	3,123,768		
(5) 給水費	2,405,345		
(6) 受託工事費	94,204		
(7) 業務費	1,515,681		
(8) 総係費	1,717,993		
(9) 減価償却費	8,645,635		
(10) 資産減耗費	<u>394,657</u>	<u>25,913,725</u>	
営業損失			1,255,693
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	43,402		
(2) 不動産賃貸料	34,655		
(3) 水道加入金	1,190,915		
(4) 他会計補助金	339,671		
(5) 長期前受金戻入	1,326,840		
(6) 雑収益	<u>126,025</u>	3,061,508	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	603,715		
(2) 雑支出	<u>31,260</u>	<u>634,975</u>	<u>2,426,533</u>
経常利益			1,170,840
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>3,909</u>	3,910	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>44,336</u>	44,336	
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>△ 70,426</u>
当年度純利益			1,100,414
前年度繰越利益剰余金			7,066,553
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,166,967</u></u>

# 令和7年度仙台市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		8,813,687
ロ 建 物	18,490,501	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,269,259</u>	6,221,242
ハ 構 築 物	342,489,293	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△185,086,330</u>	157,402,963
ニ 機 械 及 び 装 置	39,170,991	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,228,364</u>	13,942,627
ホ 車 両 運 搬 具	291,918	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 243,802</u>	48,116
ヘ 器 具 備 品	2,022,057	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,347,192</u>	674,865
ト リ ー ス 資 産	553,079	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 436,562</u>	116,517
チ 建 設 仮 勘 定		<u>9,728,688</u>

有形固定資産合計 196,948,705

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0
ロ ダ ム 使 用 権		3,443,273
ハ 施 設 利 用 権		780,394
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>147,702</u>

無形固定資産合計 4,371,369

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		1,500,000
ロ 出 資 金		69,500
ハ そ の 他 投 資	103,422	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 103,422</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計 1,569,500

固定資産合計 202,889,574

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		11,327,719
(2) 未 収 金	2,526,453	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,621</u>	2,522,832
(3) 貯 蔵 品		79,340
(4) 前 払 費 用		<u>4,256</u>
流動資産合計		<u>13,934,147</u>
資産合計		<u><u>216,823,721</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,964,313		
企業債合計		47,964,313	
(2) リース債務		30,516	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	3,415,260		
引当金合計		3,415,260	
固定負債合計			51,410,089

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,859,926		
企業債合計		5,859,926	
(2) リース債務		86,288	
(3) 未払金		5,369,971	
(4) 未払費用		45,681	
(5) 預り金		801,870	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	264,848		
ロ 法定福利費引当金	49,612		
引当金合計		314,460	
流動負債合計			12,478,196

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	23,383,272		
収益化累計額	△ 13,849,955	9,533,317	
ロ 工事負担金	26,667,614		
収益化累計額	△ 19,515,420	7,152,194	
ハ 国庫(県)補助金	12,223,193		
収益化累計額	△ 6,631,927	5,591,266	
ニ 開発負担金	6,641,421		
収益化累計額	△ 3,454,156	3,187,265	
ホ その他資本的収入	781,651		
収益化累計額	△ 680,209	101,442	
長期前受金合計		25,565,484	
繰延収益合計			25,565,484
負債合計			89,453,769

資 本 の 部

6	資 本 金			90,375,995
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,044,265		
	ロ 工 事 負 担 金	1,248,090		
	ハ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	415,509		
	ニ 開 発 負 担 金	22,339,295		
	ホ その他 資 本 剰 余 金	<u>779,831</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		28,826,990	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>8,166,967</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>8,166,967</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>36,993,957</u>
	資 本 合 計			<u>127,369,952</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>216,823,721</u></u>

# 注 記 事 項 ( 令 和 7 年 度 )

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

器具備品 3～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権 5年

ダム使用权 55年

施設利用権 42年

#### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

#### 1. 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ7,110千円である。

### III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2. 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,638 千円
1年超	6,672 千円
計	11,310 千円

### V その他の注記

#### 1. 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当として125,712千円を支給するため、退職給付引当金125,712千円を使用する。

##### (2) 賞与引当金

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として780,316千円を支給するため、賞与引当金257,244千円を使用する。

##### (3) 法定福利費引当金

令和7年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として142,468千円を支出するため、法定福利費引当金48,180千円を使用する。

##### (4) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損による損失として5,085千円が発生する見込みのため、貸倒引当金5,085千円を使用する。



